

令和5年（2023年）11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1日目）

令和5年12月4日（月）

割当時間（答弁を除く）
自民党・みんなの協働！ 35分
公明党 30分
自由民主 30分

順位	氏名 （会派名）	発言事項	発言要旨
1	吉嶺 努 （自民党・みんなの協働！）	市長の政治姿勢について	（1） 令和5年沖縄県議会11月定例会で令和6年10月からの水道料金引き上げに関する条例改正案が提出されたことによる本市への影響について伺う （2） 港・船の景観等を活かした交流賑わい空間の形成が期待される泊漁港将来像構想について伺う （3） 都市型MICEにより見込める観光収入増加、経済波及効果について伺う （4） 健康寿命延伸と健康格差の縮小のため計画を実効ある物にするべく進める那覇市健康増進計画中のCKD対策について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、 関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	上 原 仙 子 (自民党・みんなの協働!)	1 文化行政について	(仮称) 首里城公園体験学習施設整備事業の概要と今後の課題について伺う
		2 夜間中学 (学級) の設置について	那覇市教育委員会は今年 10 月に夜間中学 (学級) 設置に向けて先進地を視察したが、その成果と今後の取組について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	花 城 典 史 (自民党・みんなの協働!)	1 公園行政について	与儀公園整備について
		2 教育行政について	教員負担軽減タスクフォースアンケート結果について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	屋 良 栄 作 (自民党・みんなの協働!)	1 国連大学機関の誘致について 2 救急行政の現状と課題と対策について	(1) 本年10月30日、総務常任委員会で国連大学本部を視察調査のため訪問したが、知念覚市長による国連大学への公式訪問の予定はどうなっているか伺う (2) 委員会視察の際、白波瀬佐和子上級副学長より、国連大学機関の沖縄誘致についてのヒントをいくつか頂くなかで、戦略的に進めていくことが重要だと感じた。戦略的に進めるためには、腰を据えて諸々の情報収集など基礎調査を行う必要があると考えるが見解を伺う (1) 本市の救急車の出動件数は、昨年が過去最高であり、今年も多いと聞いているが、対応できているのか伺う (2) コロナ禍前から現在までの出動件数の推移について伺う (3) 出動件数が増えている理由は何か伺う (4) 今後の見通しを伺う (5) 本年10月30日、総務常任委員会で東京消防庁を視察調査した際、東京消防庁では不要不急の通報が大きな負担となっており、都民に告知して、不要不急の通報に対しては相手の了解を得ることなく、電話を切るなどして対応していた。本市における不要不急の通報の現状や対応はどうなっているか伺う (6) 国民一人にスマホ一台の時代が到来している感があり、SNSでの通報について検討する価値があると思うが、国や他の自治体の動きはどうなっているか伺う (7) 例えば、東京消防庁で令和２年９月から導入しているLive119について、本市消防局でもやろうと思えば実現できるか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 姉妹都市・友好都市の実のある交流について 4 平和行政について	(1) 来年は、本市と姉妹都市である川崎市の市制施行 100 周年に当たる。知念覚市長には、是非ともセレモニーに出席していただき、川崎市と本市との友好を深めていただくとともに、本市と川崎市の特に商工・経済交流の道筋をつくっていただきたいと切望する。見解を伺う (2) 川崎市には市民文化大使という制度があり、姉妹都市との交流事業などで活躍している。本市においても、三線の先生、琉球舞踊の先生、ミュージシャン、バレエダンサー、空手・古武道家などなど多士済々の人材がいるので、市民文化大使を導入すれば素晴らしいPRになると考えるが見解を伺う (3) 姉妹都市であるハワイのホノルル市との交流は、観光という観点でもっと経済的ウィンウィンの関係を深めていくべきと考えるが、見解を伺う (1) 本年10月31日に総務常任委員会で視察調査した川崎市平和館では、先の大戦で川崎市が体験した川崎大空襲などの展示にとどまらず、平和学的なアプローチからの非平和(平和でない状態)である貧困問題や環境問題、テロ、差別などについての展示に力を入れていた。本市において、平和学的アプローチによる非平和に関する展示、あるいは学校などへの出前講座的なものはどのような頻度で行われているか、伺う (2) 川崎市平和館では川崎大空襲(4月15日)の展示に力を入れており、実物大の焼夷弾も展示されていて印象に残った。一方、わが那覇市の十・十空襲(10月10日)についてはどうか。十・十空襲の記憶の継承はうまくいっているか、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 本市にある平和博物館である対馬丸記念館の運営状況について伺う (4) 本市の小中学校生は義務教育期間で一度は学校行事で対馬丸記念館を見学していると考えてよいのか伺う (5) 首里城地下にある第32軍司令部壕の保存整備、内部公開は本市議会として意見書を全会一致で可決し要請したところだが、その後どうなっているか伺う
		5 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について	(1) 次年度から本市でも3校先行実施予定のコミュニティ・スクール事業の進捗状況はどうなっているか伺う (2) 県内の他の市町村の先行事例の評価はどうなっているか伺う (3) 県内外の先行事例から得られる教訓のようなのがあれば何か伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	幸 地 わかえ (公 明 党)	1 夜間中学 (学級) の設置について 2 児童生徒の不登校支援について 3 「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」について	夜間中学(学級)の設置について、本市の見解を問う 全国的に不登校児童生徒が増加する中、文科省は、令和５年３月３１日付けで「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)を取りまとめた。以下、問う (１) 本市は、「誰一人取り残されない学びの保障」についてどのように考えているのか、見解を伺う (２) 本市小中学校の不登校児童生徒の数及び不登校児童生徒のうち、どこにも支援に繋がっていない数について問う (３) どこにも支援に繋がっていない児童生徒の「学びの保障」について、どのような対応をしているか、問う (４) 令和５年９月定例会において、メタバースを活用した不登校支援を提案したところ、「今後、国や他自治体の動向を注視する」との答弁だったが、他自治体がメタバースを導入することで、できるようになった支援について問う (５) 不登校児童生徒の保護者への支援について、取組状況を問う 以下、問う (１) 本事業の意義を実現するために取り組んでいること (２) 相談窓口の設置についての現状

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 保育士及び保育教諭の処遇改善について 5 きょうだい が同一保育園 に通園できる ための取組に ついて 6 「子どもデ ータベース事 業」について 7 「重層的支 援体制整備事 業」について	本市の取組について、以下問う (1) 離職防止のための取組 (2) 業務負担軽減についての取組 (3) 障がい児保育の現状と課題 以下、問う (1) きょうだい が同一保育園 に通園できて いない数 (2) 現状及び今年度改善した点 本市において導入を要望するが、見解を伺う 以下、問う (1) 事業内容 (2) 取組状況 (3) 課題
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 市長の政治姿勢について 2 S D G s の取組について 3 総合経済対策について 4 交付金事業について 5 県行政について	国への予算要請を県市長会単独で行った理由について、市長の見解を問う (1) 今年は2030年までの持続可能な開発目標であるS D G s の中間年に当たるが、目標達成は危機に瀕していると国連が警告している。本市における取組状況を問う (2) 本市における脱炭素社会実現に向けた取組状況を問う (1) 国の総合経済対策が閣議決定されたが、その中身について当局の見解を問う (2) 低所得者支援等が盛り込まれた重点支援地方交付金への本市の対応を問う コロナ禍における地方創生臨時交付金の活用実績と事業効果について見解を問う (1) 県の事務処理のミスが相次いでいる。地方行政を担う立場から市長の見解を問う (2) 県企業局による水道料金改定の方針について、当局の見解と対応を問う (3) 学校給食費無償化に対する県の対応について、当局の見解と対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 国保財政の健全化について 7 公園行政について	(1) 国への財政支援要請の内容と対応の見込みについて見解を問う (2) 県への財政支援等の要請事項と対応の見込みについて見解を問う P a r k－P F I事業の進捗状況と課題を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	栗 國 彰 （自 由 民 主）	1 市長の公約について 2 ハンセン病補償について 3 福祉行政について	ウォーターフロントの取組と進捗状況について 国の誤った強制隔離政策によって偏見差別に苦しむハンセン病患者や家族に対する補償法が施行されてから 11 月 22 日で 4 年になり、申請期限が来年 11 月 21 日まで残り 1 年となった。補償金の申請者は 11 月 10 日まで 8,170 件、その内認定者は 7,931 件で、国が示す対象者 28,000 人の約 3 割程度にとどまっている。申請が少ない理由として、ハンセン病であることを知られるのを恐れていることが挙げられる。ある女性は「自分だけの問題ではない、子や孫が差別されるのが嫌だから、あるいは裁判に勝っても自分の親がハンセン病だったと大声で言えると思ったが、そう言えない劣等感があつた、元患者の家族と知れ離婚を迫られたり、嫌がらせを受けて会社を辞めたりするケースを見聞きして、恐怖心は簡単に消えない」と申請をためらうケースがある 以下、伺う （１） プライバシー保護は重要であるが、当事者に必要な情報が届いているか （２） 申請が伸び悩む中より近い場所で相談できることが不可欠であると思うが見解を伺う 生活保護の申請件数が今年に入り前年同月比率で増加している。伸び率も 2 月～5 月は 10%～20% 高い傾向になっていると発表があり、厚生労働省は、コロナ禍に伴う特例的な生活支援の縮小が要因と分析している。生活困窮者らを支えてきた特例的な支援の柱である借り入れた生活資金の特例貸付制度が 1 月から返済が始まった。コロナ禍から続く生活苦により、借りた生活資金を返済できない。また、コロナ禍で綱渡り生活を送っていた方々への支援が無く、申請件数が増加傾向になっていると指摘されている 以下、伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 精神疾患 への支援につ いて	(1) 社会福祉協議会やその他借りたコロナ特 例貸付金を返済できない件数、額について (2) 生活保護受給者が不正受給で返還された 金額について (3) 保護受給者が収入増加により保護を廃止 された件数について 孤独感、誰かに悪口を言われていると思う被害 妄想、幻覚、幻視、幻聴、錯覚その他精神的に苦 痛の病気、精神病的症状について以下、伺う (1) 本市で自立支援医療受給者証の交付を受 けている人数 (2) 心療内科及び精神科に通うデイケア、デイ ナイトケアの人数 【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	外 間 有 里 (自 由 民 主)	1 行政運営について	(1) 包括連携協定は、異なる組織・セクターが協力し、専門知識や資源を統合することで、より効率的で包括的な社会的課題の解決を促進し、持続可能な成果を生む手段であると考え。本市における包括連携協定の実績と今後の取組について伺う (2) 社会的な課題に対する取組の手段として注目されているソーシャルインパクトボンド（Social Impact Bond、SIB）を本市でも積極的に取り入れることを要望する。本市の見解を伺う (3) 関連して、企業版ふるさと納税の実績と今後の取組について伺う
		2 SDGs 推進事業について	(1) 令和６年度実施計画の新規事業として「なはSDGs推進事業（多様なつながり地域づくり）」について、概要を伺う (2) 資源の循環利用を中心に据え、資源消費の最小化、製品・サービスのライフサイクル全体を最適化する経済モデルとして「サーキュラーエコノミー」の実現を支援していく必要があると考える。本市の見解を伺う
		3 教育行政について	教員の業務負担軽減をする上で、実態把握として、アンケート調査の回答と今後の取組について、伺う
		4 公園行政について	中心市街地における公園整備と今後の取組について伺う
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和５年１２月４日（月）

順位	氏 名 （会 派 名）	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	大 山 たかお （自 由 民 主）	1 水道行政について 2 学校教育防災行政について	沖縄県による水道料金値上げについて、那覇市の対応を伺う （１） 那覇市立小中学校における公衆電話の設置状況について （２） 学校における防災訓練及び弾道ミサイル対処訓練の実施状況について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長